



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 ミツミ電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,120	△22.1	△3,331	—	△3,893	—	△3,927	—
24年3月期第1四半期	36,100	△18.2	△2,482	—	△2,888	—	△2,909	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △4,900百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △3,564百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△44.91	—
24年3月期第1四半期	△33.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	144,840	71.9	104,187	71.9	104,187	71.9
24年3月期	152,660	71.5	109,087	71.5	109,087	71.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 104,187百万円 24年3月期 109,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△13.7	△3,000	—	△3,000	—	△3,500	—	△40.02
通期	180,000	7.7	2,000	—	1,500	—	1,000	—	11.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	87,498,119 株	24年3月期	87,498,119 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	45,694 株	24年3月期	45,652 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	87,452,457 株	24年3月期1Q	87,453,268 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) セグメント情報等.....	7
4. 補足情報.....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	8
(2) 海外売上高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、欧州は債務問題の再燃と緊縮財政の実施により実質 GDP がマイナス成長にまで悪化し、更に米国での個人消費の低迷と新興国での国内経済の成長鈍化により、世界全体においても景気は減速いたしました。

日本経済におきましては、震災の復興需要が本格化し、エコカー購入支援等により内需を中心に景気は堅調に推移いたしました。世界経済の減速と為替相場の円高定着により輸出は減少し、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。薄型TVやパソコン関連市場は低迷し、更にセット製品の売価下落の影響を受け部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品を中心に受注及び売上高が減少し、収益面でも厳しい状況となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は281億2千万円（前年同期比77.9%）となりました。また、損益につきましては、固定費削減を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失は33億3千1百万円（前年同期の営業損失は24億8千2百万円）、経常損失は38億9千3百万円（前年同期の経常損失は28億8千8百万円）、四半期純損失は39億2千7百万円（前年同期の四半期純損失は29億9百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

① 半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注は増加しましたが、薄型TV用製品の受注が減少し、売上高は72億3千1百万円（前年同期比98.9%）となりました。

② 光デバイス

光デバイスにつきましては、カメラモジュールの受注が増加したことにより、売上高は25億2千3百万円（前年同期比141.6%）となりました。

③ 機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品の受注が減少し、売上高は98億8百万円（前年同期比61.6%）となりました。

④ 高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注減少により、売上高は38億8千2百万円（前年同期比52.9%）となりました。

⑤ 電源部品

電源部品につきましては、携帯機器関連製品の受注増加により、売上高は41億4千5百万円（前年同期比135.7%）となりました。

⑥ 情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は5億2千8百万円（前年同期比77.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて78億2千万円減少し、1,448億4千万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が95億2百万円、現金及び預金が42億8千2百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて29億1千9百万円減少し、406億5千2百万円となりました。これは主として、特別退職金の支払い等により流動負債のその他が21億8千5百万円減少したこと、賞与引当金が7億2千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて49億円減少し、1,041億8千7百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が39億2千7百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が9億6千8百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて0.4ポイント増加し71.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,178	53,895
受取手形及び売掛金	40,753	31,250
製品	1,885	2,237
仕掛品	4,546	5,841
原材料及び貯蔵品	14,303	16,915
その他	2,255	2,517
貸倒引当金	△33	△9
流動資産合計	121,889	112,649
固定資産		
有形固定資産	24,444	26,149
無形固定資産	913	901
投資その他の資産	5,413	5,139
固定資産合計	30,771	32,191
資産合計	152,660	144,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	23,859
短期借入金	5,013	4,837
未払法人税等	183	124
賞与引当金	1,416	688
その他	11,713	9,528
流動負債合計	41,859	39,038
固定負債		
退職給付引当金	707	684
その他	1,005	929
固定負債合計	1,712	1,613
負債合計	43,572	40,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	42,077	38,150
自己株式	△91	△91
株主資本合計	125,128	121,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2
為替換算調整勘定	△16,047	△17,016
その他の包括利益累計額合計	△16,041	△17,013
純資産合計	109,087	104,187
負債純資産合計	152,660	144,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,100	28,120
売上原価	35,616	28,896
売上総利益又は売上総損失(△)	483	△776
販売費及び一般管理費	2,966	2,555
営業損失(△)	△2,482	△3,331
営業外収益		
受取利息	22	33
受取ロイヤリティー	8	10
貸倒引当金戻入額	0	23
その他	52	27
営業外収益合計	84	94
営業外費用		
支払利息	9	11
固定資産除却損	73	37
為替差損	385	594
その他	21	13
営業外費用合計	489	657
経常損失(△)	△2,888	△3,893
特別利益		
固定資産売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,706	△3,893
法人税等	202	33
四半期純損失(△)	△2,909	△3,927

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,909	△3,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
為替換算調整勘定	△649	△968
その他の包括利益合計	△654	△972
四半期包括利益	△3,564	△4,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,564	△4,900
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
半導体デバイス	7,271	99.5
光デバイス	2,558	138.8
機構部品	9,898	61.4
高周波部品	3,860	49.4
電源部品	4,185	134.0
情報通信機器	567	85.0
合 計	28,341	76.8

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
半導体デバイス	7,841	98.3	3,716	85.3
光デバイス	3,119	220.2	1,261	172.0
機構部品	8,815	58.9	3,725	79.4
高周波部品	3,978	73.6	2,586	48.5
電源部品	4,651	149.6	2,245	141.9
情報通信機器	494	71.5	88	66.1
合 計	28,901	86.1	13,624	81.0

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
半導体デバイス	7,231	98.9
光デバイス	2,523	141.6
機構部品	9,808	61.6
高周波部品	3,882	52.9
電源部品	4,145	135.7
情報通信機器	528	77.3
合 計	28,120	77.9

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	14,130	952	247	15,330
II 連 結 売 上 高				36,100
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	39.2	2.6	0.7	42.5

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	13,326	816	489	14,632
II 連 結 売 上 高				28,120
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	47.4	2.9	1.7	52.0